

[30] ボリビア

1. ボリビアの概要と開発課題

(1) 概要

ボリビアは錫や天然ガス等の天然資源に恵まれながら、富の不平等な分配が同国の歴史を通じて続いた結果、南米の最貧国となっている。多民族・複合文化の国としても特徴的であることに加え、国土は高山地域、溪谷地域及び熱帯低地からなり、複雑な地形及び内陸国であることが国の発展において大きな阻害要因となっている。

2006 年 1 月、ボリビア初の先住民出身大統領であり、1982 年の民政移管後、選挙において初めて国民の過半数を超える支持を獲得して当選したエボ・モラレス大統領の社会主義運動党政権が発足した。同政権は炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策のほか、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、貧富の差の是正、先住民の権利拡大を掲げ、天然資源収益のボリビア国民への還元を主張し、憲法改正を提唱した。2006 年 8 月に憲法制定議会が招集されたものの、憲法改正過程において、反対勢力の自治賛成派 4 県（サンタクルス、ベニ、パンド及びタリハ）は、2007 年 12 月に承認された新憲法案の撤回及び炭化水素直接税の県への返還を求め、2008 年 5 月から 6 月末にかけて、自治憲章にかかる県民投票を行うなどの反政府的行動に出たが、2008 年 8 月、不信任国民投票にて、モラレス大統領が 67%の支持率を得て再任された。その後、10 月に与野党間で新憲法案に係る政治的合意が達成され、2009 年 1 月の新憲法に係る国民投票の結果、先住民の権利拡大、地方分権推進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法が 61%の支持を得て、2 月に発布された。また、新憲法に基づく、大統領選挙・総選挙が 2009 年 12 月に実施され、過去最高の 95%の投票率のもと、モラレス大統領が 64%の支持を獲得、再選された。新憲法に基づく具体的な政策は、今後、大統領令または法律により定められる予定である。

ボリビア経済は、農業、鉱業産品、天然ガス等の一次産品が総輸出の約 80%を占め、国際価格の影響を受けやすい構造である。マクロ経済指標は、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰が主な要因となり、2008 年まで良好であった。GDP 成長率は 2007 年 4.6%、2008 年 6.1%であったが、国際金融危機の影響を受け 2009 年 3.7%に下落したものの、中南米諸国の中では良好な成長率を示している（IMF）。2009 年の輸出額は国際金融危機の影響を受け前年比 22.5%減の 52 億 9,674 万 US ドル（ボリビア国家統計局）、外貨準備高は前年比 11.1%増の 85 億 8,010 万 US ドル（ボリビア中央銀行）であった。また、ドナーによる債権放棄が相次いで実施され、対外債務は他の中南米諸国に比べ少ない水準で推移しており、2009 年の対外債務残高は前年比 5.3%増の 25 億 6,866 万 US ドルである。

なお、ボリビアのウユニ塩湖には全世界埋蔵量の 50%を占めるリチウムが存在すると言われており、電気自動車用電池等の需要増大に伴い、その開発動向に注目が集まっている。

また、ボリビアには推計約 1 万 4 千人の日系人が存在する。日本人移民の歴史は 110 年以上にわたり、その存在は、日本・ボリビア両国関係の重要な基礎となっている。

(2) 「国家開発計画（2006～2011 年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す 4 つの柱に基づき、ボリビア国民の「善い生き方（vivir bien）」を目指している。

- (イ) 人として尊厳のある生活の回復（Bolivia Digna）
- (ロ) 生産力向上（Bolivia Productiva）
- (ハ) （国際関係における）主権の回復（Bolivia Soberana）
- (ニ) 民主主義（Bolivia Democrática）

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	9.7	6.7
出生時の平均余命	(年)	66	59
G N I	総 額 (百万ドル)	16,137.90	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,460	700
経済成長率	(%)	6.1	4.6
経常収支	(百万ドル)	2,014.98	-198.90
失 業 率	(%)	-	19.0
対外債務残高	(百万ドル)	5,537.32	4,274.97
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,947.48	976.70
	輸 入 (百万ドル)	5,680.25	1,086.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	1,267.23	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ボリビアーノ)	-	-
財政収支	(百万ボリビアーノ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.9	8.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	14.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	29.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	627.87	545.44
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006～2011年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

ボリビア

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	19,666.48	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	6,907.43	6,331.61
	対日収支 (百万円)	12,759.05	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,719	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		6,094	496

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.7(2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.7(2005-2008年)	80
	初等教育就学率 (%)	93.7(2001-2013年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	93
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	46(2008年)	147(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	54(2008年)	122
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	140(2008年)	250
	マラリア患者数 (10万人あたり)	378(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25(2008年)	19
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.9(2008年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.643(2010年)	0.548

2. ボリビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ボリビアに対する経済協力は、1960年の研修員受入から始まり、1961年からは専門家の派遣を開始した。1978年には日本・ボリビア技術協力協定が締結され、青年海外協力隊の派遣が開始された。現在、円借款は2004年及び2006年に行った債権放棄により一時停止しているが、無償資金協力、技術協力を行っており、日本・ボリビア両国間の良好な友好関係促進に貢献している。

(2) 意義

(イ) 中南米地域の安定と発展に貢献

中南米には、ボリビアと類似の政治的、経済的、社会的課題を抱える国が多い。ボリビアは、天然資源に恵まれながら、富の不平等な分配が歴史を通じて続いている南米の最貧国である。また、国民の35%以上が貧困層に属しており、国内の所得格差は南米域内で最も大きい。我が国は、安定と開発を目指すボリビアの自助努力を引き続き支援することで、その脆弱な経済基盤と政治的、社会的不安定性の克服、貧困削減に貢献していく。これは、中南米地域全体の民主主義の進展と安定的発展にとっても重要である。

(ロ) 鉱物資源の安定的確保

ボリビアは、天然ガス、亜鉛、鉛、銀、錫等に加え、リチウム、タングステン等の希少金属を含む天然資

源が未開発の状態で豊富に存在している。資源に乏しい我が国にとって、ボリビアにおける適切な鉱業開発を支援することは、資源外交上の有力なパートナー関係を構築する上で重要である。

(ハ) 国際場裡での協力

ボリビアと我が国は、110 年余りの移住の歴史と、1 万 4 千人の日系人の存在を背景に、伝統的に友好な二国間関係を築いている。また、モラレス政権は、我が国の環境、軍縮及び人間の安全保障政策に強い共感を抱いており、国連等、国際場裡における我が国支持を行うなど、我が国にとり重要な国の一つである。

(3) 基本方針

ボリビアにおいては、「貧困削減のための社会開発支援」及び「持続的経済成長のための支援」を我が国援助の柱とする。

(イ) 貧困削減のための社会開発支援

教育、保健、安全な水の供給などの基本的社会サービスへのアクセスを改善し、個人、コミュニティレベルでの能力強化、生存に必要な基本的インフラ整備を含む環境の整備等、最も脆弱な層が直接受益する支援を実施する。貧困削減を含むボリビアの MDGs 達成を支援する。

(ロ) 持続的経済成長のための支援

これまで我が国は、技術開発機関の支援や技術者の育成に主眼をおいた協力を長期にわたり実施してきた。特に近年は農村部における貧困層を対象とし、農業の生産力強化やインフラ整備、研修による人材育成を組み合わせた農村開発を主流としている。今後は農業分野のみならず雇用創出効果の大きい中小企業への支援、鉱山開発等に伴う民間投資の円滑化に資するインフラ（交通網、電力等）の整備・拡充、及び人的資源開発を支援し、国内経済の拡大、安定した経済成長の達成・促進を図る。

(4) 重点分野

(イ) 社会開発：「貧困削減のための社会開発支援」を統一目標として、以下の協力を実施する。

(a) 教育、(b) 保健・医療、(c) 水と衛生、(d) 地方開発（地方道路、地方電化、灌漑等）

(ロ) 生産力向上：「持続的経済成長のための支援」を統一目標として、以下の協力を実施する。

(a) 生産・経営技術向上、(b) 持続可能な鉱業、(c) 経済インフラ整備

(ハ) ガバナンス強化：各プロジェクトを通じたカウンターパート行政機関の能力向上や、我が国の地方分権に係る経験の共有等を通じ、ガバナンス強化を図る。

(5) 2009 年度実施分の特徴

プロジェクト型無償資金協力については、上水道整備、太陽光発電導入に対して供与を決定した。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、教育、保健・医療分野を中心に供与を決定した。技術協力については、対ボリビア援助の重点分野を踏まえ、社会開発から生産力向上まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして教育、保健・医療、障害者支援、水と衛生、地方開発、生産・経営技術向上、経済インフラ整備分野等に関するプロジェクトを実施している。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアでは、2006 年末にドナー主導により、ドナー間の情報共有推進を目的として、ドナー作業グループ（通称「GRUS」）が形成された。GRUS は毎月開催され、ドナー国間の情報共有が行われる他、ドナーが抱える問題をボリビア政府に発信する場として機能している。また、重要事項に係るサブ・グループやセクター・テーブルが形成されており、ドナー間の情報共有の場として機能している。我が国は、教育、保健・医療、水と基礎衛生、環境等のセクター・テーブルに参加している。

他方、ボリビアにおいては、各ドナー・国際機関による援助に伴うボリビア側の調整コスト等が大きな負担となっている。我が国としては、援助協調の動向について注視しつつ、ドナー・グループにおいて対ボリビア支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力するよう努めている。

ボリビア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(73.89)	31.30	19.49 (19.16)
2006年	－	31.85	17.93 (17.32)
2007年	－	18.88	16.27 (15.49)
2008年	－	17.55	15.56 (15.27)
2009年	－	12.24	16.95
累 計	470.26	863.28	646.92

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	0.56	21.08	18.94	40.58
2006年	-0.57	85.69	15.30	100.42
2007年	-1.04	22.74	15.24	36.93
2008年	-1.98	22.65	14.81	35.48
2009年	-0.69	16.33 (4.82)	16.14	31.78
累 計	-160.40	1,263.17 (4.82)	515.02	1,617.75

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 137.56	ドイツ 75.31	スペイン 54.54	英国 50.83	日本 50.82	50.82	557.26
2005年	米国 139.61	スペイン 66.68	ドイツ 51.43	オランダ 46.68	日本 40.58	40.58	437.26
2006年	米国 193.09	日本 100.42	スペイン 51.60	ドイツ 47.04	フランス 39.78	100.42	569.70
2007年	米国 122.39	スペイン 74.63	オランダ 48.26	ドイツ 39.79	日本 36.93	36.93	352.73
2008年	米国 123.82	スペイン 93.00	ドイツ 52.70	オランダ 41.43	デンマーク 36.22	35.48	495.32

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 117.73	IDB 82.10	CEC 36.59	GFATM 3.40	WFP 2.17	-14.63	227.36
2005年	IDB 100.47	IDA 62.98	CEC 39.38	WFP 3.24	GFATM 2.36	-7.07	201.36
2006年	IMF 132.07	CEC 52.01	IDB 42.44	IDA 23.34	GFATM 5.77	13.46	269.09
2007年	CEC 43.86	IDB 36.21	IDA 14.88	WFP 4.62	GFATM 3.36	11.16	114.09
2008年	CEC 43.79	IDB 39.16	IDA 24.33	GFATM 5.00	WFP 4.16	10.47	126.91

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	470.26億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	751.46億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	562.73億円 研修員受入 3,928人 専門家派遣 976人 調査団派遣 2,245人 機材供与 7,887.77百万円 協力隊派遣 658人 その他ボランティア 92人
2005年	債務免除 (73.89)	31.30億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債1/2) (1.51) ラパス県村落開発機材整備計画 (6.38) ベニ県南部地域医療保険施設改善計画 (3.26) セクター・プログラム無償 (8.00) 貧困農民支援 (2.05) タリハ県国立天文台に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (48件) (3.50)	19.49億円 (19.16億円) 研修員受入 890人 (887人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 195.10百万円 (195.10百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	な し	31.85億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債2/2) (2.00) コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (国債1/2) (3.10) 医薬品供給センター整備計画 (7.61) 地方道路拡充機材整備計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償 (ボリビアにおける集中豪雨に対する支援) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.92)	17.93億円 (17.32億円) 研修員受入 251人 (240人) 専門家派遣 27人 (22人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 121.50百万円 (121.50百万円) (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	18.88億円 コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (2/2) (3.74) ボトシ市及びスクレ市教育施設建設計画 (9.69) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.42)	16.27億円 (15.49億円) 研修員受入 130人 (129人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 93人 (74人) 機材供与 96.62百万円 (96.62百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (6人)
2008年	な し	17.55億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (詳細設計) (0.38) 国立マン・セスペ音楽アカデミー校舎建設計画 (3.99) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.30)	15.56億円 (15.27億円) 研修員受入 104人 (94人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 155.32百万円 (155.32百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (15人)
2009年	な し	12.24億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (3.47) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (1.93) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.40) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.37)	16.95億円 研修員受入 107人 専門家派遣 45人 調査団派遣 34人 機材供与 190.06百万円 協力隊派遣 35人 その他ボランティア 10人

ボリビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	470.26億円	863.28億円	646.92億円 研修員受入 5,385人 専門家派遣 1,110人 調査団派遣 2,508人 機材供与 8,646.38百万円 協力隊派遣 818人 その他ボランティア 132人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模農家向け優良稲種子普及計画	00. 8～05. 7
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鈹山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～09. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 7～06. 3
ラパス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
農業技術センター／農業総合試験場プロジェクト	05. 4～10. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラパス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
ボリビア国地域保健システム向上プロジェクト	07. 7～12. 6
地域保健システム向上プロジェクト	07.11～12. 6
権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト	07.12～11.11
高地高原中部地域開発計画	08. 1～10.12
生命の水 フェーズ2	08. 6～11.12
全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト、フェーズ2 （全国展開）	09. 3～12. 3
ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農村開発のための実施体制整備計画フェーズ2	09. 5～14. 5
北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	10. 3～13. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9
ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査	07. 8～09. 2

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農業産業化サブプログラム「カカオを中心とした北部ラパス開発プロジェクト」準備調査	09. 2～09. 8
ベニ県北部地域保健医療施設改善計画準備調査	09. 8～10.12
ラグナ・コロラダ地熱開発事業準備調査	09.10～10. 7
河川護岸対策準備調査	09.10～13. 9
ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画準備調査	10. 1～10. 8

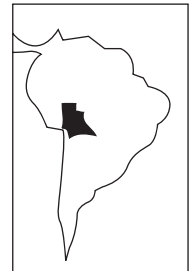
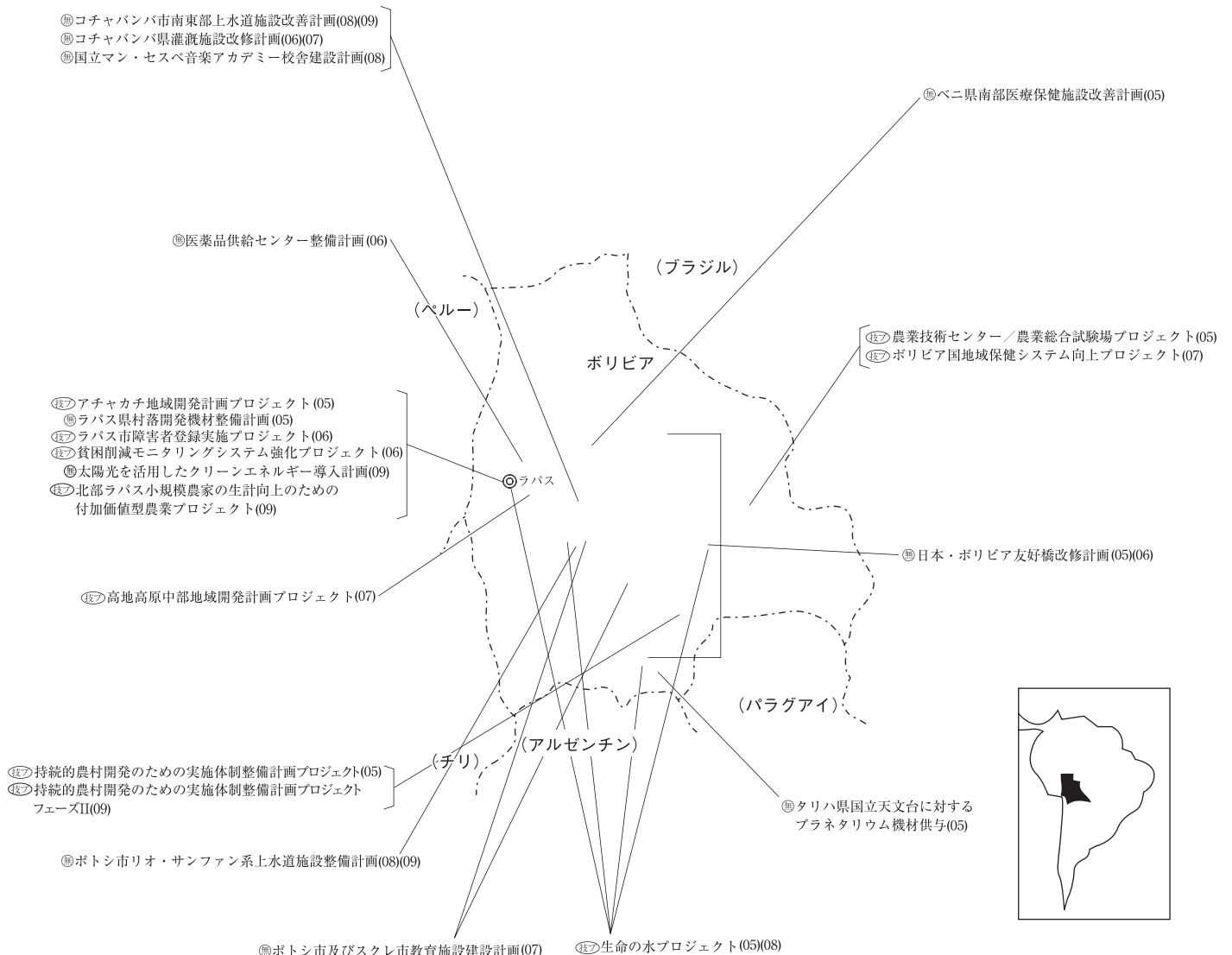
表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
パコバンバ教育施設建設計画		
サマイパタ市中古ごみ収集車整備計画		
ビラシルカ小学校整備計画		
ペドレガル地区保育託児施設整備計画		
サン・ペドロ・クラベル小児科病院整備計画		
サン・フランシスコ・デ・アシス病院機材整備計画		
バルマ・フロール小学校建設計画		
サン・ミゲル・デ・ベラスコ市3村における教育施設整備計画		
ウクチ小学校拡張計画		
ティキパヤ市ごみ収集車整備計画		
クルサニ村保健センター建設計画		
ロス・ピノス2次病院医療機材整備計画		
ラ・メルセッド2次病院医療機材整備計画		
サンタ・ロサ・デ・リマ教育施設拡張計画		
高齢者用介護サービス施設建設計画		
セントラル・コマンチェ教育施設建設計画		
サン・ファン・デ・ディオス障害者施設建設計画		
サン・カルロス市6医療機関機材整備計画		
ウゴ・バンセル・スアレズ病院拡張計画		
ポコカタ教育施設建設計画		
フアン・ホセ・トレス教育施設建設計画		
コパチュルパ村における水力発電整備計画		
自動車機械科実習機材整備計画		
コルチャニ村上水道施設整備計画		
ウマラ市サン・ミゲル・デ・コバニ地区小規模灌漑施設建設計画		
カシラ・チカ小学校建設計画		
ウント・チコ・バホ地区小規模灌漑施設建設計画		
サン・ファン・デ・ディオス病院機材整備計画		
パタカマヤ市パタラニ地区小規模灌漑施設建設計画		

ボリビア

プロジェクト所在図

ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑨ 地方道路拡充機材整備計画(06)

(ラパス県・サンタクルス県・ボトシ県)

⑩ 地域保健システム向上プロジェクト(07)

(サンタクルス県・コチャバンバ県・ラパス県・ペニ県・タリハ県・バンド県)

⑩ 権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト(07)

⑩ ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(08)

⑩ 全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト(08)

⑩ 学校教育の質向上プロジェクト(03)

〈広域対象プロジェクト〉

⑩ 広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト(05)

⑩ ボリビアにおける集中豪雨に対する緊急無償資金協力(06)

⑩ 貧困農民支援(05)(07)

無セクター・プログラム無償

無食糧援助(WFP経由)